

特集

21世紀のエネルギー像

# 21世紀のエネルギーシナリオ

—世界と日本—

The Scenarios of Energy Supply and Demand in 21st Century in Japan.

藤 目 和 哉\*

Kazuya Fuzime

## 1. はじめに

1985年秋のG 5（ブラザ合意）以降、円高（ドル安）、貿易摩擦の激化、原油価格の暴落等内外の経済・エネルギー情勢が激変しているが、日本エネルギー経済研究所はこれらの新情勢を織込んで2000年、2010年にいたるわが国のエネルギー需給の展望を行なった。世界については、世界経済、貿易、NICSの台頭、エネルギー需給・価格等についてのシナリオを描き、わが国の進路についてのシナリオの大枠を決めている。

見通しに当っては、わが国をめぐる厳しい国際環境、流動的なエネルギー情勢を直視し、将来展望については現実的かつ思い切った考え方をとっている。特に、経済・産業構造、国民生活パターン、電源構成、新型電源、新エネルギーの導入等において政府の見通し、業界見通しとは異なった独自の見通しを行なった。

情勢変化のうち、やはりわが国にとって影響力の面

で最もマグニチュードの大きかったのは、経済・産業調整問題であろう。これは、エネルギー需給にも大きなインパクトを与える。円高で製造業は、輸出減、輸入増で転換を迫まれており、一方物価安定、金利安、内需拡大等によって、住宅、事務所ビルへの建設投資が活発化し、民生（家庭、商業・サービス）部門のエネルギー消費が大きく伸びている。また、自動車保有台数、旅客数、宅配便等小型貨物輸送が増大しているために交通部門のエネルギー消費も順調に伸びている。

## 2. 三つのシナリオと枠組み

円高による経済・産業調整は、予想を上回る急速なテンポで進んでいる。ここでは、そのような新たな展開を踏まえ、21世紀にいたるわが国の進路について三つのシナリオを描きそれに対応して日本のエネルギー需給がどうなるかについて検討した。三つのシナリオとは、「標準」、「グレイ」、「ローズ」、である。これら

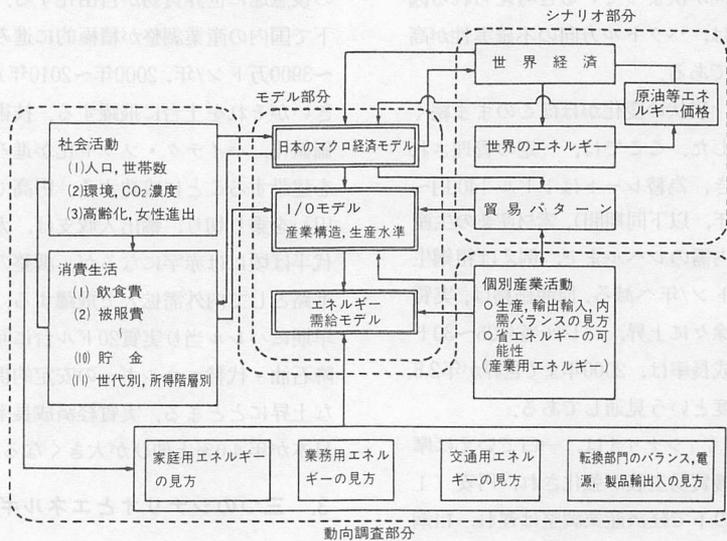


図-1 予測作業全体の構造

\* (財)日本エネルギー経済研究所総合研究部長  
〒105 東京都港区虎の門1-18-1 第10森ビル

表1 21世紀に至る日本および世界のイメージ

項目	シナリオ	標準	グレイ	ローズ
世界 経済	世界貿易 国際的産業調整 NICs・LDC 南北問題 東西関係 原油価格	徐々に自由化に向う 緩やかに進展 緩やかな発展 時おりのフリクションがある 大事はない 80年代の安定から90年代徐々 々に上昇	保護貿易主義強化 進展しない 停滞する 政治問題化してゆく 対立の激化と緊張 大きな乱高下がある	急速に自由化 急速に進展 テイクオフ進む 援助と協調 東西の均質化と協調 長期的安定
	日本 経済	貿易収支 財政 消費性 設備投資 雇用 物価	恒常的に出超だが、分散 若干の赤字基調 徐々に上昇 R&D, サービス, 合理化中心 現状程度 安定的	規模の縮小 歳出規模の圧縮だが赤字増 低下あるいは横這い 停滞する 失業増加 不況下のインフレ
産業 構造	一次産業 二次産業 三次産業 技術進歩	徐々に衰退 素材は内需レベルに低下, 電機, 機械は輸出主導で拡大 相対的に高い伸び ゆるやかに進歩	強い保護で温存 輸出停滞で全面的に縮小, 産業移転進まず, 技術進歩 遅い あまり拡大しない 停滞する	企業化進むが, 規模は縮小 企業の海外進出, 現地生産 で素材の輸入大幅に増, ハイ テク輸出拡大する 大幅に拡大する 90年代以降スパートする
	国民 生活 社会	賃金 価値観 住居 社会	緩やかに上昇 余暇重視の傾向高まる 徐々に地方分散進む 現状程度	伸び悩む 怠惰な暮らし, 無気力 土地問題の尖鋭化 流動的, 社会不安高まる

の日本の進路を規定する因子として7つを選んだ。①国際化, ②成熟化(老齢化等), ③情報化, ④世界貿易体制(保護貿易か自由貿易か), ⑤消費性向, ⑥内外需の行方, ⑦原油価格等である。このうち①②③は, 高い確度でベクトル方向が決まっていると考えられる因子であり, ④⑤⑥⑦は, ベクトル方向の不確実性が高いと考えられる因子である。

「標準」シナリオは, 現状の変化がほぼこのまま続く経済・社会像を想定した。ここでは, 一定の管理された自由貿易体制が続き, 為替レートは1ドル140円~120円(2000年~2010年, 以下同期間), 素材産業の生産は輸出減, 輸入増で内需のレベルまで, 例えば粗鋼生産は7500万~4300万トン/年へ減る。原油価格は, 実質ベースで1990年代に徐々に上昇, バレル当り25~30ドルとなる。実質経済成長率は, 2000年まで世界が年2.8%, 日本が年3%程度という見通しである。

これに対し, 「グレイ」シナリオは, 一口でいえば摩擦と停滞であり, 保護貿易主義が強化され, 円安(1ドル240円~220円)の下で経済産業調整は遅れ, 粗鋼生産は8300万~7100万トン/年, 原油価格は世界経済低迷で実需がつかずに低水準で推移し, その反動(原油供給減, 累積債務深刻化, 金融不安等)で悪循環に陥

入り, 乱高下する。実質経済成長率は, 世界, 日本ともに年2%程度にとどまる。

「ローズ」シナリオは, 「技術革新と飛躍」のシナリオで, 1990年に向けて国際的産業調整がうまくいき, その後急速に世界貿易が自由化する。厳しい国際環境の下で国内の産業調整が積極的に進み(粗鋼生産6300万~3900万トン/年, 2000年~2010年), 調整の痛みは大きいを土台に飛躍する。技術革新をテコに高付価値化, ハイテク・ソフト化が進み, 強靱な日本経済を建設することに成功する。円高(1ドル115円~100円)を乗り切り, 輸出入収支は, 大幅黒字から1990年代半ば頃には赤字になるが, 調整の苦難を経て新たな進路として内外需拡大で飛躍する。一方, 原油価格は早期にバレル当り実質20ドル台に回復し, 1990年代以降石油・代替エネルギーの安定的供給によりゆるやかな上昇にとどまる。実質経済成長率は, 世界が年3.6%, 日本が年4.0%と伸びが大きくなる。

### 3. 三つのシナリオとエネルギー需給見通し

#### 3.1. 「標準」シナリオ

三つのシナリオに対応してエネルギー需給はどうか。

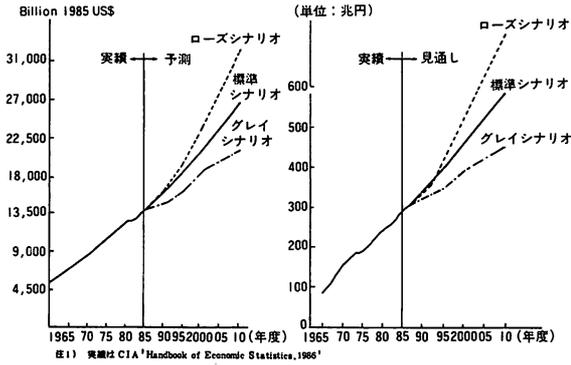


図-2 世界経済見通し

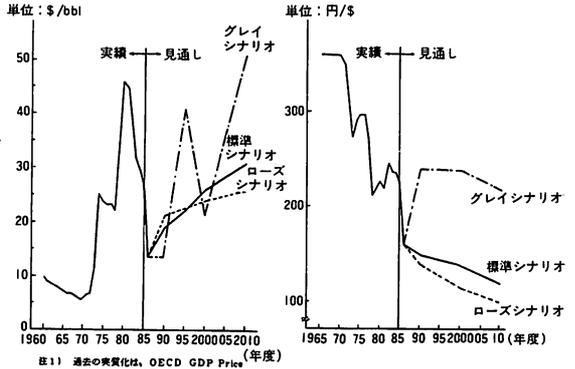


図-4 原油価格見通し (CIF1986年価格)

図-3 日本経済見通し (実質GNP)

図-5 為替レート見通し

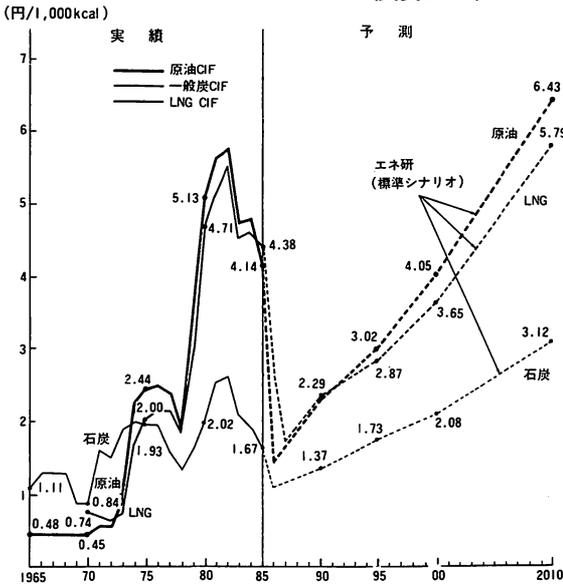


図-6 1次エネルギー（日本着CIF）の推移と見通し

でであるのに対し、「標準」シナリオでは0.4 (同1.4%対3.1%)となっている。新政府見通しでは明示的ではないが、0.4 (同1.6%対4.0%)となっている。

長期エネルギー需給見通しの特徴となる3つのキーポイントは、①石油依存度、②原子力発電規模、③新エネルギー開発である。石油依存度は、旧政府見通しの、2000年42%に対し、「標準」シナリオでは48%と大きい。原油価格を2000年実質25ドル/バレルと想定しており、現状の55%に比べれば下がるが、依然として石油は最も重要なエネルギーであり続けると見ているためである。原油価格が1990年代に実質ドルベースで上るといっても、円高効果もあって円ベースの原油入着

まず、「標準」シナリオについて見てみよう。一次エネルギー供給は、2000年で石油換算5.2億キロリットル(KL)になる。これは1983年11月発表の総合エネルギー調査会見通し同6億KLと比べ大幅に低い見通しである。日本エネルギー経済研究所の見通しは、1986年12月に発表したのが、1987年10月に発表された新しい総合エネルギー調査会見通し(以下政府見通し)では同5.4億KLと大幅下方修正されたものの、研究所見通しよりはまだ大きい。研究所の見通しと政府見通しの違いは、実質経済成長率、産業構造、原油価格等エネルギー需給見通しの枠組みの差から主として派生している。それが象徴的に表われているのがエネルギーの対GNP弾生値(エネルギーの伸び率をGNPの伸び率で割ったもの)の違いである。旧政府見通しでは、0.6(一次エネルギー供給年2.4%対GNP年4.0%、2000年ま

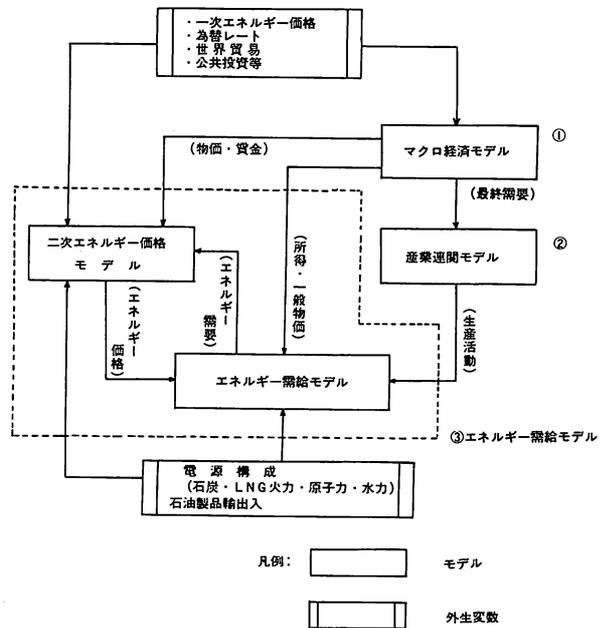


図-7 エネルギー需給予測モデルの全体のフロー

表2 1次エネルギー供給見通し総括表(「標準」シナリオ)

項目		1985		1995		2000		2010			
		実積	構成比		構成比		構成比		構成比		
水力	100万kW	33	5.5	40	5.3	42	5.2	69	4.9		
地熱	万 kW	18	0.1	50	0.2	70	0.2	100	0.3		
石炭	100万t	107	19.0	113	17.0	115	16.5	119	15.4		
(一般炭)	"	(34)	(5.5)	(43)	(6.0)	(51)	(6.9)	(77)	(9.6)		
(原料炭)	"	(73)	(13.5)	(70)	(11.0)	(64)	(9.6)	(42)	(5.8)		
L N G	"	28	9.4	37	10.7	43	12.0	49	12.6		
国内天然ガス	億 m <sup>3</sup>	22	0.5	27	0.6	29	0.6	32	0.6		
原子力	100万kW	25	10.0	43	15.2	51	17.1	69	21.4		
新エネルギー注1)	万 kℓ	60	0.1	68	0.1	245	0.5	365	0.6		
石油	億 kℓ	2.33	55.4	2.51	50.9	2.48	48.1	2.45	43.8		
(国内石油)	100万kℓ	(0.7)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.7)	(0.1)	(0.7)	(0.1)		
その他	10 <sup>12</sup> kcal	0.5	0.0	△2.9	△0.0	△11.9	△0.2	18.9	0.4		
合計	億 kℓ	4.2	100.0	4.9	100.0	5.2	100.0	5.6	100.0		
一次エネルギー供給伸び率				95/85		1.57		00/85		1.37	
経済成長率						3.2		3.1		2.5	
エネルギー/GNP弾性値						0.49		0.44		0.32	
電力化率 % (発電投入一次エネルギーベース)				39.8		43.7		45.3		47.5	

注) 計上した新エネルギーはメタノール、オイルシェール、石炭液化、ソーラー、太陽光発電

表3 エネルギー需要総括表(「標準」シナリオ)

(単位: 10<sup>12</sup> kcal, %)

項目	年度	1995	2000	2010	年平均伸び率	
	実積 1985				00/85	10/00
産業部門	1,293	1,318	1,273	1,198	△0.1	△0.6
民生部門	640	805	888	1,018	2.2	1.4
交通部門	616	758	809	906	1.8	1.1
転換部門等	1,356	1,681	1,818	2,066	2.0	1.3
国内一次エネルギー	3,905	4,562	4,788	5,188	1.4	0.8

価格は1985年水準を2000年でも名目で下回るとみており、また発電用、素材産業用ではこれ以上の石油需要の減少余地は小さくなってきているからである。新政府見通しでは、原油価格を実質ベースで2000年に30～40ドル/バレルと想定していると推定されるが、それでも旧政府見通し時に比べて、石油の競争力はあるということから石油依存度は45%に上方修正されたようである。

原子力の発電設備能力は、旧政府見通し2000年6200万キロワット(kW)に対し、「標準」シナリオで5100万kWである。これは、発電電力量の伸びを、電気事業審議会の旧見通し(1983年11月発表)の2000年まで年3.4%に対し年2.4%と低く見ているからである。ただし、2000年における原子力比率は発電量ベースで約40%と差はない。電気事業審議会の新見通し(1987年10月

発表)では、発電電力量を年2.7%に下方修正し、原子力発電所の稼働率を68%から実績に近い75%に上げて、5350万kWまで圧縮した。これも発電量における原子力比率40%程度との基本的考え方には変りはない。

新エネルギーについては、その定義の違いに留意する必要がある。旧政府見通しは、2000年に一次エネルギー供給計の6～9%、石油換算3500～5500万kLとなっていたが、日本エネルギー経済研究所の見通しは、その10分の1以下の石油換算245万kLと原油価格見通しとの関係で厳しく評価している。新政府見通しは、旧見通しを大幅に下方修正し、一次エネルギー供給計の4.5%、石油換算2450万kLとしているが、それでも研究所見通しの10倍大きい。政府見通しは、政策目標として位置付けられるから、上限的な大きな量になるのは止むをえないが、それにしても原油価格を実質ベ

表4 電源構成(電気事業者)の見通し(kW)―「標準」シナリオ

電 源	1985		1995			2000				2010	
	万kW	シェア	万kW	シェア	95/85	万kW	シェア	00/85	00/95	万kW	シェア
原子力	2,452	16.4	4,300	22.9	5.8	5,100	24.4	5.0	3.5	6,900	28.3
水 力	3,306	22.2	4,000	21.3	1.9	4,150	19.9	1.5	0.7	4,450	18.2
一 般	1,871	12.5	2,000	10.6	0.7	2,050	9.8	0.6	0.5	2,150	8.8
揚 水	1,435	9.6	2,000	10.6	3.4	2,100	10.1	2.6	1.0	2,300	9.4
汽 力	9,162	61.4	10,385	55.3	1.3	11,295	54.1	1.4	1.7	11,945	49.0
石 炭	994	6.7	1,875	10.0	6.6	2,475	11.8	6.3	5.7	4,315	17.7
L N G	2,869	19.2	3,800	20.2	2.9	4,500	21.6	3.0	3.4	4,740	19.4
石油他	5,281	35.4	4,660	24.8	△1.2	4,250	20.4	△1.4	△1.8	2,790	11.5
地 熱	18	0.1	50	0.3	10.8	70	0.3	9.5	7.0	100	0.4
新電源	—	—	100	0.5	—	330	1.6	—	17.8	1,100	4.5
合 計	14,920	100.0	18,785	100.0	2.4	20,875	100.0	2.3	2.1	24,395	100.0

表5 年間発電電力量の見通し―「標準」シナリオ

電 源	1985		1995			2000				2010	
	億kW	シェア	億kWh	シェア	95/85	億kWh	シェア	00/85	00/95	億kWh	シェア
原子力	1,590	26.3	2,825	35.9	5.9	3,351	38.8	5.1	3.5	4,533	45.7
水 力	812	13.4	929	11.8	1.4	937	10.9	1.0	0.2	932	9.4
一 般	745	12.3	806	10.2	0.8	808	9.4	0.5	0.1	791	8.0
揚 水	67	1.1	123	1.6	6.2	129	1.5	4.5	1.0	141	1.4
汽 力	3,638	60.2	4,074	51.7	0.5	4,240	49.1	0.8	1.3	4,120	41.6
石 炭	580	9.6	870	11.0	4.1	1,084	12.6	4.3	4.5	1,663	16.8
L N G	1,282	21.2	1,565	19.9	2.0	1,813	21.0	2.3	3.0	1,785	18.0
石油他	1,763	29.2	1,604	20.4	△2.5	1,295	15.0	△2.8	△3.3	603	6.1
地 熱	13	0.2	35	0.4	10.3	48	0.6	9.2	7.0	69	0.7
新電源	—	—	50	0.6	—	106	1.2	—	16.2	330	3.3
合 計	6,040	100.0	7,878	100.0	2.7	8,634	100.0	2.4	1.8	9,916	100.0

ースで50ドル/バレル以上と見ないと実現可能性のない目標であろう。定義としては、政府見通しは太陽エネルギー、オイルサンド・シェール油、アルコール燃料、石炭液化油、黒液、薪炭となっている。研究所見通しでは、黒液、薪炭は含まれておらず、新エネルギーとしては、石炭液化、メタノール、オイルシェール、太陽熱温水器、太陽光発電が一次ベースの供給力になるが、経済性の面でのハンディは大きく、伸び悩み、全エネルギー供給に占める比率は、2000年にせいぜい0.5%程度(現状は0.1%)にとどまろう。新型電源といわれる燃料電池、石炭ガス化複合発電、太陽光発電、風力発電、非在来型地熱発電(バイナリー、高温岩体)も計画より大幅に遅れ、2000年で発電電力量の1%程度の規模にとどまろう。

### 3.2. 「ローズ」シナリオ

政策目標になる可能性のある「ローズ」シナリオでは、エネルギー需給はどうなるか。「ローズ」では、実質経済成長は、思い切った産業調整に成功して年4%

程度を達成する。一次エネルギー供給は、2000年まで年2%近い伸びを示し、石油換算5.6億kLとなる。エネルギーの対GNP弾性値は0.5と「標準」シナリオの0.4より上る。最もエネルギー消費量の大きい産業部門で、「標準」シナリオが2000年まで年0.1%減であるのに対し、「ローズ」シナリオでは、0.4%増となる。これは、「ローズ」シナリオでは産業調整により産業構造が高度化し、エネルギー多消費産業の生産水準が相対的に低いにもかかわらず、加工・ハイテク型産業の生産の伸びが大きくなるからである。また大幅に拡大する民生部門(「標準」シナリオで最終エネルギー消費が現状の全部門の25%から2000年には30%になる)でのエネルギー消費の伸びが「標準」の年2.2%に対し、「ローズ」シナリオでは年2.7%と大きいためである。それは、家庭用では風呂、深夜電気温水器の普及率が高く、商業・サービス用では、床面積および空調需要の拡大テンポが大きいためである。特に、電力、都市ガス需要の伸びが顕著になる。交通部門のエネルギー消費は、「標

表6 一次エネルギー供給見通し(シナリオ別)

エネルギー	区分 単位	1985年度 (実績)	標準		グレイ		ローズ		
			2000	2010	2000	2010	2000	2010	
水	力	100万kW	33 (5.5)	42 (5.2)	69 (4.9)	42 (5.6)	45 (5.6)	43 (4.8)	48 (4.5)
地	熱	万kW	18 (0.1)	70 (0.2)	100 (0.3)	60 (0.2)	90 (0.3)	85 (0.3)	105 (0.3)
石	炭	100万t	107 (19.0)	115 (16.5)	119 (15.4)	116 (18.4)	124 (19.2)	118 (15.4)	130 (14.7)
	一般炭	"	34 (5.5)	51 (6.9)	77 (9.6)	48 (7.1)	62 (9.1)	63 (7.8)	94 (10.3)
	原料炭	"	73 (13.5)	64 (9.6)	42 (5.8)	68 (11.3)	62 (10.1)	55 (7.6)	36 (4.4)
L N G		100万t	28 (9.4)	43 (12.0)	49 (12.6)	36 (11.1)	38 (11.4)	46 (11.6)	54 (12.1)
国内天然ガス		億m <sup>3</sup>	22 (0.5)	29 (0.6)	32 (0.6)	27 (0.6)	29 (0.7)	30 (0.6)	34 (0.6)
原子力		100万kW	25 (10.0)	51 (17.1)	69 (21.4)	51 (18.9)	67 (24.5)	56 (17.3)	77 (21.3)
新エネルギー注1)		万kℓ	60 (0.1)	245 (0.5)	365 (0.6)	245 (0.5)	365 (0.8)	245 (0.4)	365 (0.6)
石油		億kℓ	2.33 (55.4)	2.48 (48.0)	2.45 (43.8)	2.10 (44.9)	1.79 (37.6)	2.78 (49.5)	2.95 (45.7)
国内石油		100万kℓ	0.7 (0.2)	0.7 (0.1)	0.7 (0.1)	0.7 (0.1)	0.7 (0.1)	0.7 (0.1)	0.7 (0.1)
その他		10 <sup>12</sup> kcal	0.5 (0.0)	△11.9(△0.2)	18.9 (0.4)	△12.3(△0.2)	△3.5(△0.1)	△1.5 (0.0)	15.7 (0.2)
合計		億kℓ	4.2(100.0)	5.2(100.0)	5.6(100.0)	4.677(100.0)	4.753(100.0)	5.616(100.0)	6.437(100.0)
一次エネルギー伸び率			00/85 1.4	10/00 0.8	00/85 0.7	10/85 0.2	00/85 1.9	10/00 1.4	
経済成長率			3.1	2.5	2.0	1.5	4.0	3.5	
エネルギー/GNP弾性値			0.44	0.32	0.35	0.13	0.49	0.39	

注1) 計上した新エネルギーは、メタノール、オイルシェール、石炭液化、ソーラー、太陽光発電。

注2) ( )内 構成比%

表7 2000年までの最終エネルギー消費見通し(シナリオ別)

(単位: 10<sup>12</sup>kcal, %)

シナリオ 部門	標準			グレイ			ローズ			全部門計		
	産業	民生	交通	産業	民生	交通	産業	民生	交通	標準	グレイ	ローズ
エネルギー												
石油	534 (▲0.4)	356 (1.0)	793 (1.9)	413 (▲2.1)	280 (▲0.6)	727 (1.3)	649 (0.9)	359 (1.0)	903 (2.7)	1,683 (0.9)	1,420 (▲0.2)	1,911 (1.8)
電力	344 (1.3)	348 (3.5)	14 (▲0.3)	311 (2.1)	337 (3.3)	13 (▲0.6)	362 (1.6)	390 (4.3)	16 (0.9)	706 (2.3)	661 (1.8)	768 (2.8)
都市ガス	43 (4.2)	153 (3.1)	—	32 (2.1)	133 (2.1)	—	43 (4.2)	167 (3.7)	—	196 (3.3)	165 (2.1)	210 (3.8)
石炭注1)	345 (▲1.2)	31	—	353 (▲1.1)	31	—	321 (▲1.7)	31	—	385	393	361
その他注2)	8 (0.5)	(0.9)	1 (—)	8 (0.6)	(0.9)	1 (—)	8 (0.7)	(0.9)	1 (—)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲1.4)
合計	1273.0 (0.1)	888 (2.2)	809 (1.8)	1116 (▲1.0)	781 (1.3)	741 (1.2)	1383 (0.5)	947 (2.7)	919 (2.7)	2970 (1.0)	2639 (0.2)	3250 (1.6)

注1) 石炭製品を含む

注2) その他に新エネ含む

注3) ( )内は1985年度からの年平均伸び率%

準」シナリオの年1.8%に対し、「ローズ」では、年2.7%である。それは、輸送量(人・物)、所得水準上昇で、自動車の保有台数が伸び、エネルギー価格の安定もあってエネルギー消費増につながるからである。特に、ガソリン、軸油等の軽質石油製品の消費増が大きい。

「ローズ」シナリオでは、石油需要が白物を中心に比較的順調に伸びるため、2000年の石油依存度は50%を維持する。原子力発電規模は、発電電力量が年3.0%で伸びる(「標準」シナリオ年2.4%)ため、2000年で5600万kWと大きくなる。

### 3.3. 「グレイ」シナリオ

「グレイ」シナリオでは、世界経済の低迷で、日本の実質経済成長率も2000年まで年2.0%にとどまり、一次

エネルギー供給も年0.7%と伸びは低くなる。エネルギーの対GNP弾性値も0.35と小さくなる。産業部門のエネルギー消費は、2000年まで年1.0%のテンポで減少し、民生部門は年1.3%、交通部門は年1.2%の増加にとどまり、最終エネルギー消費は2000年まで、「標準」シナリオの年1.1%に対し、年0.2%と停滞する。(「ローズ」シナリオは年1.7%で伸びる)

「グレイ」シナリオでは、原油価格が乱高下するため、不安定性への不信もあって石油需要は2000年まで年1.9%のテンポで減少する。したがって、石油依存度は2000年で45%2010年に38%にまで低下する。原子力発電規模は、発電電力量が2000年まで年2.0%と伸び悩むが、原子力優先政策がとられ、「標準」シナリオ並

みの5100万kW(2000年)は維持される。

#### 4. おわりに

最近、特に1987年度に入って、石油、電力、都市ガス需要が年5～6%のテンポで伸びはじめた。その要因としては、内需拡大による景気上昇、逆オイルショックによる原油等エネルギー価格安、全利安による住宅投資、自動車等の販売の大きな伸び、好天・高気温の効果等が考えられる。1987年度はエネルギーの対GNP弾性値が1を上回ることも予想される。

短期的なエネルギー需要増大傾向が、どの程度一過性のものか、あるいは構造的なものかの判断をするにはもう少しエネルギー需要の実勢を見ていく必要があるだろう。また、その大枠を決める日本経済の構造が

円高を契機にどう転換し、どのようなパターンで成長していくかも見極める必要がある。また円高効果もあって、日本の輸入原油価格は円ベースで2年前の3分の1近くまで下がっているが、上昇局面と下降局面における価格効果は対称的ではないにしろオイルショックの逆の効果が数年は続くことも考慮して行かねばならない。原油価格がドルベースで上昇して行った場合でも、円高分で相殺されて円ベースでは上らないと想定するとエネルギー需要、特に石油需要は大き目に見る必要が出てきている。また、ライフスタイルがどう変化するかも重要なファクターとなる。

結論的には、最近の動きは「標準」シナリオよりも「ローズ」シナリオに近い方向を進んでいくことを示しているようである。

#### 新刊図書

#### 「昭和62年度版省エネルギー便覧」について

※ 新刊図書が事務局に届きましたので、ご紹介いたします。

(財)省エネルギーセンターでは、資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課監修による「昭和62年度版省エネルギー便覧」をこのたび発行した。「長期エネルギー需給見通し」については昭和58年11月以来4年ぶりに改定されており、今回の改定が、今後のエネルギー政策の指針となるとともに、国民全体が目標とすべきビジョンとなるものと位置づけられている。コンパクトで使いやすい言わばエネルギーの百科辞典として好評である。

#### 〔目次〕 I. 最近のエネルギー情勢

- 第1章 世界のエネルギー情勢
- 第2章 我が国のエネルギー事情

#### II 省エネルギー政策の概要

- 第1章 省エネルギー政策の考え方とその体系
- 第2章 エネルギーの使用の合理化に関する法律の概要
- 第3章 昭和62年度省エネルギー関係予算、財投、税制の概要

#### 第4章 ムーンライト計画の概要

#### 第5章 省エネルギーの普及広報

#### III. 省エネルギーの進展状況と省エネルギー対策

- 第1章 産業部門の省エネルギー
- 第2章 民生部門の省エネルギー
- 第3章 輸送部門の省エネルギー

#### IV. その他の資料

〔定価〕 1,700円(185ページ)

〔発行所〕 (財)省エネルギーセンター Ⅷ 03-433-0313(代)